

神戸牛、但馬牛(ぎゅう)のブランド戦略

神戸牛とは兵庫県、神戸にとって唯一絶対空前絶後のウルトラスーパーブランドである。何が何でも未来永劫、ブランドとして光り輝いてもらわなくてはならない。神戸牛は常勝を求められるわけであり、名声の維持には更なる努力精進が求められるところである。



兵庫県としても、①明治以来の「牛籍簿」にはじまり、DNA遺伝子・ゲノム情報に基づく血統や交配の適正な管理、②人工授精から子牛の育成、成牛への肥育過程に至る生産性向上について、各家畜保健衛生所や兵庫県立農林水産技術総合センターにはより一層のご精励をお願いすると共に、牛伝染性リンパ腫など牛に関わる感染症の発生予防、まん延防止に油断なく取り組んでもらいたい。

一方、神戸牛も味、香り、そのバックボーン、数々の名声逸話ゆえに、日本一、そして世界一のビーフであると、県民が自慢したくなる、発信したくなる、語り部になってほしいと思ってもらえる、そうしたベースとなる広報や仕掛けづくりが求められると考える。当局の所見を伺う。

大阪湾・瀬戸内海の豊かな海づくりに向けて

大阪湾奥部では、埋め立て地の造成や張り巡らされた防波堤などにより、栄養塩類の豊富な海水が湾奥、防波堤内の底層に滞留、沈下し、その内側に閉じ込められてしまい、その外側に栄養塩類が移送されにくくなっているが故に、湾西北部、湾中南部の貧栄養化がもたらされている。



この度、大阪湾の流域別下水道整備総合計画が見直され、とりわけ瀬戸内海で不足する窒素の排出量が引き上げられれば非常に喜ばしいと考えている。また、本県でも従来から魚礁ブロックの設置による漁場整備や、浅場における海底耕うん等に積極的に取り組んでいるものの、兵庫県部分の大阪湾西部は既に貧栄養となっており、魚介類が増えるまでは時間がかかるのではと心配している。

大阪湾の兵庫県沖において、栄養塩類の供給対策と合わせ、効果的な海水の攪拌にもつながる魚礁の設置など、様々な方法で豊かな海づくりをなんとか進める必要があると思うが、当局の所見を伺う。

兵庫県版「ネクストファーマー制度」の導入に向けて

神戸市が令和3年から始めた研修制度である、「神戸ネクストファーマー制度」では、年間100時間程度のカリキュラムが組み立てられており、研修は主に週末中心に実施される。その研修を受講し終えた人は、1,000㎡未満の小規模な農地を借りることができるようになる。

その後、そこを2年間適切に管理している事が認められれば、

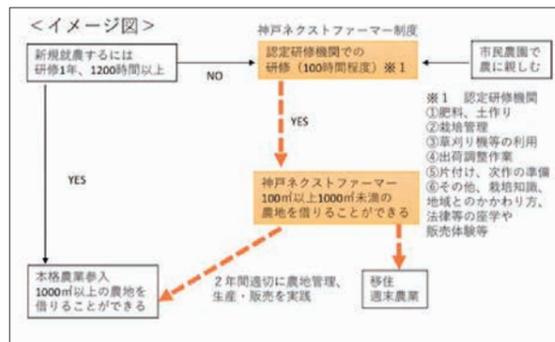
借用可能な農地の面積が広がり、本格的に新規就農ができる運びとなる。

「ネクストファーマー制度」を経て、趣味の範囲で終わる人、小規模農家で終わる人も許容する流れにある。耕作放棄地を少なくしたいという目的があるから。折角圃場整備でできた農地を適切に活用できていないという事態は避けたいところ。耕作放棄地として一旦荒れると、ゴミを不法投棄されたり、アライグマや猪などの住処になってしまう。農業志望の若い世代には「ネクストファーマー制度」はとても良い選択肢である。仕事を辞めずに働きながら、半農半×(エックス)という形で、多自然地域に移住しなくても、農業以外の仕事・働きのある都市及び都市近郊で新規就農できるから。

兵庫県としても、神戸市以外の都市・都市近郊の市町と連携して、所謂兵庫県版「ネクストファーマー制度」を導入する方向で前向きな検討を始めてみてはどうか、当局の所見を伺う。



マイナビ農業記事 2023年02月13日公開分から



農林水産物の輸出促進

世界の農林水産物や食品の市場は拡大している。そこで政府は海外のニーズに対応して輸出額を増やしていけるように2020年に「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」を策定した。本県においては、日本酒、神戸ビーフ、米、海苔、牡蠣など、農林水産物が持つ強みを活かして輸出に取り組んでおり、国の選定した清酒・牛肉などの輸出重点品目と重なる品目もある。こうした国の考え方や施策に歩調を合わせ、支援メニューを活用していくことが、産地や農林水産事業者、ひいては県民の利益に合うものと考えられる。



特に水産物については、我が国において輸出額の約3割を占めるが、輸送の関係で輸出先が限られる側面もある。水産庁によれば我が国の2022年の水産物輸出先国・地域は1位中国、2位香港、3位米国で55.9%を占め、以下、台湾、韓国、タイ、ベトナムと続く。先般の処理水放出に伴う中国の対応のようなカントリー・リスクに備えるため輸出先の多角化も必要であり、基本的には国が考えるべきこととはいえ、本県に関わりの強い品目については県としても考えていく必要がある。

国の「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」及びこれに基づく各種施策を踏まえ、県としてどのように県産農水産物の輸出促進に取り組んでいくのか、当局の所見を伺う。

よっしープレスは、垂水の「よっしー」こと、兵庫県議会議員 吉岡 たけし の報告紙です。くらし満足度No.1の垂水を目指して、神戸市垂水区と兵庫県政をつなぐことを目的に、兵庫県の政治を分かりやすく伝えます。 兵庫県議会 自民党 議員団

プロフィール: 1962年10月13日生まれ、灘中学・高校卒、早稲田大学法学部卒、アンリツ(株) 官公営業部、千代田火災海上保険(株) 横浜支店・神戸支店、衆議院議員 秘書、参議院議員 政策担当秘書、2015年 兵庫県議会議員選挙初当選、産業労働常任委員会委員、建設常任委員会委員、自民党県議団 政務調査副会長、警察常任委員会副委員長、2019年 2期目当選(17,392票)、総務常任委員会副委員長、自民党県議団副幹事長、総務常任委員会委員長、2023年 3期目当選(19,741票)、建設常任委員会委員長、自民党神戸市垂水区第一支部長

01 「よっしーのはなし」をいたします。負担を押し付けない県政を実現させます。

神戸市と兵庫県。2重行政をなくして、効率的な行政の推進を進めています。益々、事業の選択と集中を本格化させて、引き続き新たな改革マインドで、将来に負担を押し付けない県政を実現させたい!! どころよりも夢叶う躍動する兵庫の実現に向けて頑張ります。垂水区内各地で(街頭、ミニ集会等)県政報告をいたします。

02 ご意見・ご相談等については下記までご連絡ください。

兵庫県議会議員 吉岡たけし事務所 〒655-0034 神戸市垂水区仲田1-8-24-101 TEL: 078-708-8600 FAX: 078-708-8610 発行日: 2024年3月31日 兵庫県議会の様子をインターネットでご覧いただけます。発行元: 兵庫県議会議員 吉岡たけし事務所 https://www.hyogokengikai.jp/broadcast/index.html

https://take-yoshioka.com ※ホームページをリニューアルしました。

01 総務部・財務部・危機管理部 3月5日(火)

国の「授業料後払い制度」に沿った施策の創設について

令和6年度から、国の施策として、大学院修士課程を対象に、「授業料後払い制度」が創設される予定。今後学部についても広げていく運び。我が自民党会派内でも、兵庫県立の大学の学部生を対象とした「授業料後払い制度」創設案が、一定の支持を集めた。昨年の学生未来会議の場で学生側から、県内大学進学者の県民への「出世払い型奨学金」の提言があった。若年期に金銭的な余裕をと。国の制度に即しているならば、わかりやすく、恩恵を受ける対象の間口も広く、支援の観点からより効果的であり、かつ財政的にも持続可能性が高いと判断されたと思われる。この制度について検討がなされているのか伺う。

兵庫県立大学の授業料等無償化の対象範囲について

令和5年度の実績値を見ますと、日本学生支援機構対応型奨学金を借りている、兵庫県立大学生は約1600人であり、貸付額は年間約9億円との事。大学院生が約300人で、貸付額が約



兵庫県議会議員(神戸市垂水区) 建設常任委員会 委員長 自民党県議団 建設副部長

吉岡たけし

よっしー PRESS

令和6年 第2号

よっしープレス Vol.16 / March 2024

CONTENTS 令和6年度予算特別委員会 質問等 要旨

- 01 総務部・財務部・危機管理部 3月5日(火)
● 国の「授業料後払い制度」に沿った施策の創設について
● 兵庫県立大学の授業料等無償化の対象範囲について
● 神戸元町のまちづくりについて ● 県東京事務所の機能強化について
02 保健医療部 3月6日(水)
● 県内医療機関における医師の資質向上について
● 国内外の人の往來の増加を見据えての、トコジラミ(南京虫)対策の推進について
● 骨髄バンクのドナーに対するサポート体制の整備について
● 麻薬・覚醒剤等薬物乱用防止対策 「ダメ。ゼッタイ。」
03 公安委員会 3月7日(木)
● コンセプトカフェ対策について ● 公道レンタルカート対策について
● オンラインカジノ対策について
● 阪神・淡路大震災30年に向けた県警音楽隊の今後の取組について
04 農林水産部 3月8日(金)
● 神戸牛、但馬牛(ぎゅう)のブランド戦略
● 大阪湾・瀬戸内海の豊かな海づくりに向けて
● 兵庫県版「ネクストファーマー制度」の導入に向けて
● 農林水産物の輸出促進

県政

16

2億円との事。仮に兵庫県立大学学部生に限定したとして、年間約9億円で県内在住者のみならず、県外から進学してきた学生を含むすべての奨学金を借りている学生に対して同額を給付すれば、奨学金返済がないように支援できる。我が会派から出てきたこの方法論に対する当局の所見を伺う。

神戸元町のまちづくりについて

県庁周辺においては、先の再整備事業案では、県がオフィスビルやホテルの貸しビルオーナーになるという、当該ゾーン・街区における需要と甚だ乖離した計画案であったので、凍結の決定に正直私はホッとした。大手不動産デベロッパーの直截な見解として、当該ゾーンに大きなオフィスビルやシティホテルの需要は無く、民間では、ここは高級マンション用地と評価されると。

一方、当該元町北側、県庁周辺エリアには、大通り沿いのみならず、脇道、枝道、路地に大規模ではない、飲食店やマニアックな「沼」深い魅力的な趣味の店、美容系、ファッション関連の店が様々な点在している。現時点でも、そぞろ歩き、街ブラの魅力溢れる街区だと思ふ。JR元町駅東西口に関しては、1日も早くバリアフリー化するべしと本会議や委員会等で幾度も実現を迫ってきた。

県庁周辺のグリーンフロントに向けての歩道拡幅や美装化、街路や照明の整備など、「歩行者動線の強化」を図るとともに、パー

グレットやベンチ等のストリートファニチャーの設置や、街角広場の整備など、回遊の拠点の整備や強化に努めて頂ければ、個性的で魅力溢れる店舗が今の何倍もできるのではないかと。

県有地のありようとしては、売却と貸しビル業は、ダメ、ゼッタイ。必要に迫られての庁舎の整備、都心における兵庫県立大学のサテライトキャンパスや国の防災庁の移転同居はOK。神戸市と緊密に連携しつつ、スピード感満点で素敵な「まちなか」を形成すべきと考える。当局の所見を伺う。

県東京事務所の機能強化について

国が財政的な権限決定権限を有している。また、国が制度設計を担っているものを中心として、現在も中央省庁や関係機関への連絡調整、情報収集を活発に行っているところ。

他にも、国会との連絡調整、首都圏における県政情報の発信と国政情報等の収集、観光物産情報の発信、東京兵庫県人会の活動支援等が現在の兵庫県の東京事務所の主要業務として挙げられる。

令和4年3月、東京有楽町の兵庫県アンテナショップ、兵庫わくわく館を閉鎖、令和5年から、それに代わる新しい試みとして、公民連携型アンテナショップの認定を展開していくことに。当初2店舗でスタートして現在合計31店舗に拡大しております。これは東京事務所の頑張りによるところ大だ。企業版ふるさと納税の賛同企業の募集業務も、現在の東京事務所の重要な役割の1つとなっている。

遠い本庁と東京事務所とで二重行政にならぬよう配慮しつつ、緊密な連携と情報共有を図れば、かなり仕事の質の向上、成果の拡大も図れるはずなのに、現実はそのはなかなかなっていない部分もあると感じている。大きな要因は、東京事務所のマンパワー不足かなと。現在兵庫県職員は所長以下8名。同居の神戸市職員は4名とのこと。あと数人逐次でも結構、職員の人数を増やしてみ、業務内容の範囲の拡大を図るべきだと考えるが、所見を伺う。



都道府県東京事務所		地方債		
愛知県	9	千葉県	14	全国知事選
青森県	7	東京都	15	
秋田県	7	徳島県	14	
石川県	14	栃木県	11	公債特例債
茨城県	9	鳥取県	10	
岩手県	15	富山県	13	全国都道府県
愛媛県	11	長崎県	14	都道府県債
大阪府	7	長野県	12	学費法人債
岡山県	10	奈良県	9	公債特例債
沖縄県	10	新潟県	15	公債特例債
香川県	9	兵庫県	13	
鹿児島県	12	福井県	10	全国高速
神奈川県	5	福岡県	5	
岐阜県	14	北海道	15	一般債
京都府	8	三重県	11	
熊本県	10	宮城県	12	
群馬県	8	宮崎県	15	都道府県債
埼玉県	8	高知県	13	
佐賀県	11	山形県	13	
滋賀県	8	山口県	7	
静岡県	13	山梨県	13	
鳥取県	11	和歌山県	12	

喫茶 カノ
都道府県
ATMコーナー

02 保健医療部 3月6日(水)

県内医療機関における医師の資質向上について

兵庫県立こども病院の飯島一誠 院長は、「研究がすごく大事だと思っています。私たちは毎日、患者さんを診ていますが、ベースに科学というものがないと本当に良い医療はできないと思うのです。各自がリサーチマインドを持つことが重要です。同じ病名がついても患者さんはお一人お一人、病状が違います。「なぜ、違うんだろう」と思うところから研究は始まり、そう思えるかどうかは医療の質に関わってくると思うのです。」こう思いを述べておられた。

現在改訂作業中の「保健医療計画」において、良質で効率的な医療提供体制を確保し、さらには医療・介護人材の総合的確保と質の向上を図るため、将来を見据えた課題解決策を盛り込んでもらいたい。

医師の資質向上のため、研究マインドも持ち合わせ、かつ兵庫県の医療を担い、そこでしっかりと貢献してもらえよう、県内で医師を育む視点をもった基本的な考えについて、当局の所見を伺う。

国内外の人の往来の増加を見据えての、トコジラミ（南京虫）対策の推進について

近年、トコジラミ（南京虫）の発生、被害件数が増加している。トコジラミは、カメムシの仲間の昆虫で、主に夜間に人を刺し吸血する。個人差はあるが、体調に不調をきたす程の強い痒みの症状が出る。

何故世界中にトコジラミが広がったのか。効力のある薬剤がなくなったことや、ピレスロイド系殺虫剤に抵抗性を持つ所謂スーパートコジラミの増加が報告されている。



「トコジラミの被害は『清潔、不潔』とは関係がない」この事を自ら認識し、周りに誤解している人がいたら教えてあげるべき。日常の常識とズレるが故に実に厄介だ。

不特定多数が利用する、旅館やホテルなどの宿泊施設、病院や福祉施設や寮、社宅、アパート、マンションはもちろん戸建て住宅、はては図書館にまで人が起居し出入りする様々な施設で起こりうるまさに他人事と看過しえない問題である。そこでどのような対策を行うのか当局の所見を伺う。

骨髄バンクのドナーに対するサポート体制の整備について

現在、若い世代のドナー不足に直面している。最新データによるドナー登録者数は約55万人と決して少なくはない。ドナー登録の年齢上限は54歳であり、56歳でドナーを卒業。23年12月末現在登録中のドナーの構成比は40代以上が6割。この先10年で22万人が55歳を迎えてドナーを卒業という危機的状況下にある。若い世代の登録が増えていけば問題はないのだが、調査では骨髄バンクの認知度は低く登録が伸びていない。

実際の提供段階でそれをサポートするような社会的制度の整備も重要である。日本骨髄バンクも、企業や自治体、大学に対し「ドナー休暇制度」や、収入などをサポートする「ドナー助成制度」などの周辺条件の整備を呼びかけている。

社会的なサポート制度の整備がまさに急務といえるが、県当局のこの問題への取り組み方針を伺う。

麻薬・覚醒剤等薬物乱用防止対策「ダメ。ゼッタイ。」

「麻薬などの規制薬物は、規制されているから危ないのではない。危ないから規制されているのだ。現在、世界では大麻合法化などが話題となっていますが、こうした合法化の議論が現れるたびに、私はそう言ってきました。」国連職員としての生涯を麻薬・覚醒剤等薬物の乱用防止



に捧げてこられた、公財) 麻薬・覚せい剤乱用防止センター 藤野 彰理事長の言葉。

藤野氏は様々な国で薬物治療施設や刑務所などを訪問。収容者は大半が若者であり、問いかけへの答えはどここの国でも、どの場所でも、同じだそう。[ドラッグがこんなに危険なものだとは知らなかった。]「友達から誘われた。」

間違った知識の氾濫、合法化を許容する少数の国々の動き、そういった情報からくる誰でもやっているのだという思い込み、そうした一つひとつの事柄が若者たちを薬物乱用から救う妨げになっている。麻薬、覚醒剤等違法な薬物を一度でも使用したら、それは乱用にあたる。乱用される薬物には依存性があり、その一度がその後の人生に大きく影響してしまう。これからの時代を担っていく若者に対して、薬物の恐ろしさを正しく伝え、薬物乱用の需要を減らす取り組みが非常に重要と考えるが、当局の所見及び具体的な取り組みについて伺う。

03 公安委員会 3月7日(木)

コンセプトカフェ対策について

「気を付けてね、純子ちゃん、キャッチとか、コンカフェとか、ホストの売掛とか。」これは、今クール最も話題のTVドラマ、TBS金曜日22時~の「不適切にもほどがある」第六話のセリフ。バス型タイムマシンで昭和60年から令和6年の東京に向かう、17才女子高生小川純子に対して令和の社会学者向坂サカエがかけた忠告の言葉であった。

2023/12/16読売新聞ネット配信で「歌舞伎町ホストクラブに警視庁が立ち入り、メンズコンセプトカフェと合わせ350店」と報道。

県内でも、三宮界隈で近年、コンセプトカフェと呼ばれる新たな営業形態の飲食店が目立ち始めている。ホストクラブであれば、風俗営業として風営法に基づく許可が必要で一定の規制が掛けられるが、飲食店であるコンセプトカフェは、風営法に基づく許可は不要で、ホストクラブより緩やかな規制となっていると聞く。

コンセプトカフェなどの飲食店営業の業界においても、キャストと呼ばれる男性従業員から女性客が恋愛感情を抱かされ、高額な借金まで背負わされた上に、その返済が滞ると性風俗店で働かされたり、売春目的で路上に立つなど、肉体的精神的負担を負い二重三重の苦痛を与えられる事となるため、一人でも多くの被害を防いでほしいと考える。若者・Z世代の未来を応援しようという方向性と真逆に、輝かしい未来がある若者を食べ物にしようとする勢力がのさばることは断じて認められない。そこでこれらの営業に対する、県警察の対策について所見を伺う。



産経新聞2023/12/25 00:00配信記事から

公道レンタルカート対策について

近年、新型コロナウイルス感染症による人の移動制限も緩和され、海外からの旅行者の増加も相まって、公道カートビジネスが増えている。お隣の大阪府では、この公道レンタルカートを主に観光客向けに時間貸でレンタルをしている事業者が複数存在している。

兵庫県は、大阪府と隣接しており、公道レンタルカートを借り受けた運転者が、集団で兵庫県内に入り、このような危険で無謀な運転を行う可能性もあると考える。集団で信号無視をしたり、広がり運転をすることは、道路交通法の共同危険行為に抵触することも考えられる大変危険な運転であると思う。

私たち議員としても、県民の平穏な日常を維持していくためには、こういった暴走行為を行う公道レンタルカートが兵庫県内を走行させないような対策をしていくことが大切だと考えている。

そこで、県警察として、住民の平穏な日常を脅かす無謀運転をする可能性のある公道レンタルカートの集団が兵庫県内に入ってこれられないような環境を構築するため、どのような対応をしていくのか伺う。



Time Out (Kasey Furutani記者) 2020/07/08 記事から

オンラインカジノ対策について

「オンラインカジノ おすすめ」と検索すれば、簡単に様々なオンラインカジノサイトが表示される。そこで、日本国内から海外にある合法的なオンラインカジノに接続してお金を賭けてカジノゲームをすれば、刑法の賭博罪が適用され、単純賭博罪として50万円以下の罰金または科料に処される。まして常習賭博ともなれば3年以下の懲役刑に服しなければならないこととなっている。

その上、海外のみならず日本国内にもオンラインカジノの拠点があると考えられ、更にはその資金が暴力団などの反社会集団に還流されていると容易に想像できるところである。

「いつでも」「どこからでも」スマホさえあればできる「オンラインカジノ」が完全に違法であることを周知徹底させることは大変重要であるとする。

県警察ではオンラインカジノの件をどのように啓蒙していくのかその所見を伺う。

阪神・淡路大震災30年に向けた県警音楽隊の今後の取組について

県警音楽隊は、広報活動においても、その伝わりやすさという面で大きな意義を持つ。また県民に身近で親しみやすい警察を目指す上での最強のツールでもある。

今年の元旦には能登半島沖地震が発生し、今、まさに被災地で避難生活を余儀なくされている方が大勢いる。兵庫県警の警察官も、被災地の安全と安心を守るために懸命に活動をしている。兵庫県警音楽隊は、被災地の人々だけでなく、現場で頑張る警察官にも勇気と元気を与える力を持っている。

わが兵庫県警音楽隊はすべて警察官のみで編成された警察音楽隊であり、連帯意識が物凄く高い。兵庫、大阪、京都、愛知の4府県警察のみがそうした編成と聞く。

来年1月17日に我が兵庫県は阪神淡路大震災30年を迎える。当時、県警の警察官も不眠不休で対応に当たった。震災後に生まれた若者に震災の教訓を伝えるまさにいい機会である。創設73年目の兵庫県警音楽隊が今後どのような活動をしていくかを伺う。